

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	放射線影響研究所補助金			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室			総務課指導調査室 小野 清喜		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第40条第2項			関係する計画、 通知等	日米交換公文(昭和50年1月18日外務省告示第7号)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、公益財団法人放射線影響研究所に対し補助し、原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	放射線影響研究所補助金 補助先:公益財団法人放射線影響研究所 補助額:1,896百万円(28年度実績) 補助率:定額 (参考)日米交換公文に基づき、米国からも公益財団法人放射線影響研究所に対し財政負担が行われている。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,936	1,920	1,896	1,879				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1,936	1,920	1,896	1,879	0			
	執行額		1,936	1,920	1,896					
執行率(%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	放射線影響研究所補助金	1,879								
	計	1,879	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度	
	放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究することを目的とする。	論文発表数	成果実績	人	41	39	33	-	-	
			目標値	人	56	41	39	-	前年同程度	
			達成度	%	73.2	95.1	84.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	指導調査室調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研究事業数	活動実績	件	10	10	10	10			
		当初見込み	件	10	10	10	10			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X/Y X:「執行額(百万円)」 Y:「委託件数(件)」			単位当たり コスト	百万円	193.6	192	189.6	187.9	
				計算式	X/Y	1,936/10	1,920/10	1,896/10	1,879/10	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
	施策	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	-				
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、公益財団法人放射線影響研究所に対し補助する。 放射線の人に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究し、被爆者の健康保持及び福祉の向上に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、公益財団法人放射線影響研究所に対し、補助を行っており、国費を投入する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基づき、国が実施している事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	放射線の人体に及ぼす医学的影響やその疾病の調査研究については、国民の関心事項であり、優先度が高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基いているため、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日米交換公文に基づいており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の見直しとともに研究事業のコストも低減しており水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	日米交換公文に基づく経費に限定させている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度の成果実績は8割を超えており、目標に見合ったものとなっている			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	アウトカムである論文の発表数としては前年度より減少しているものの、放影研にしかないデータを用いて成人健康調査、被爆二世調査等に関する有用な調査を例年行っている。28年度の予算においては、人件費の定員削減計画を踏まえ、▲24百万円の予算削減を行いつつ、引き続き成人健康調査、被爆二世調査等の10件の調査事業を実施することとしており、1調査当たりのコストの低減が達成されている。				
	改善の方向性	引き続き、重要な調査を実施、論文の発表を行いつつ、また、実施定員削減計画に基づいて予算を見直し、引き続き適正な規模の予算確保に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	190	平成23年度	167	平成24年度	139	
平成25年度	164	平成26年度	176	平成27年度	185	
平成28年度	185					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
1,896百万円

〔放射線影響研究所に対し補助。〕



【補助金等交付】

A. 放射線影響研究所  
1,896百万円

〔研究所の運営・調査研究事業〕



【指名競争入札(最低価格)等】

B. 民間会社等(11)  
71百万円

〔研究所の運営等に必要業務〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

